

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 くるみ

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	15,809	15,638	64,562
経常利益 (百万円)	761	287	3,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	451	148	1,477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	445	151	1,478
純資産額 (百万円)	15,140	15,736	15,879
総資産額 (百万円)	25,646	30,550	28,485
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.36	5.06	50.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.0	51.5	55.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたりリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当外食業界においては、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇に加え、前期より続く急激な為替変動による経済動向や、世界経済に対する不透明感の高まりなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、「地域でいちばん身近なレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、ランチタイムサービスの日曜・祝日実施や期間限定メニューの「ご当地グルメ」フェアなどに取り組んでまいりました。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、店舗社員やクルーの「採用と定着」に重点を置いた施策を展開してまいりました。

さらに、お客様にくつろぎの空間を提供すべく、Free Wi-Fi全店設置の実施やコーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」を43店舗を実施いたしました。

また、投資額を抑えた直営新型「ジョイフル」3店舗及び和食カフェテリア業態ごはん処「喜楽や」1店舗を出店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は156億3千8百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は2億7千1百万円（前年同四半期比61.1%減）、経常利益は2億8千7百万円（前年同四半期比62.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千8百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営4店舗の出店により、786店舗（直営732店舗、F C 54店舗）となりました。

なお、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は305億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ20億6千5百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加、未収消費税等の減少によるものであります。

) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は148億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億8百万円の増加となりました。

これは主に長期借入金の増加、未払消費税等の減少によるものであります。

) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は157億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円の減少となりました。

これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日		31,931,900		6,000		2,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,400,500	294,005	
単元未満株式	普通株式 7,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900		
総株主の議決権		294,005	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が92株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,524,000		2,524,000	7.9
計		2,524,000		2,524,000	7.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186	5,473
売掛金	174	179
商品及び製品	379	318
原材料及び貯蔵品	1,001	866
未収消費税等	1,598	
その他	997	1,011
貸倒引当金	2	
流動資産合計	7,335	7,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,093	8,074
機械装置及び運搬具（純額）	329	360
工具、器具及び備品（純額）	496	594
土地	7,337	7,606
その他（純額）	562	703
有形固定資産合計	15,819	17,339
無形固定資産	118	142
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,391	3,410
その他	1,824	1,807
貸倒引当金	3	
投資その他の資産合計	5,212	5,218
固定資産合計	21,149	22,700
資産合計	28,485	30,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266	2,131
短期借入金	300	400
1年内返済予定の長期借入金	185	609
未払費用	2,530	2,405
未払法人税等	883	210
未払消費税等	2,061	498
賞与引当金	143	531
その他	1,030	1,498
流動負債合計	9,401	8,286
固定負債		
長期借入金	68	3,350
役員退職慰労引当金	148	145
退職給付に係る負債	840	858
資産除去債務	1,451	1,469
その他	694	703
固定負債合計	3,203	6,527
負債合計	12,605	14,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	11,277	11,132
自己株式	3,772	3,772
株主資本合計	15,895	15,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	2
退職給付に係る調整累計額	20	16
その他の包括利益累計額合計	15	13
純資産合計	15,879	15,736
負債純資産合計	28,485	30,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	15,809	15,638
売上原価	5,555	5,239
売上総利益	10,253	10,399
販売費及び一般管理費	9,555	10,127
営業利益	698	271
営業外収益		
受取利息	2	2
不動産賃貸収入	11	9
還付加算金		14
受取補償金	58	
その他	12	21
営業外収益合計	86	48
営業外費用		
支払利息	9	13
不動産賃貸原価	9	7
その他	3	12
営業外費用合計	22	33
経常利益	761	287
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
税金等調整前四半期純利益	762	287
法人税、住民税及び事業税	350	179
法人税等調整額	39	41
法人税等合計	310	138
四半期純利益	451	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	451	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	6	2
四半期包括利益	445	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	151
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	279百万円	320百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(企業結合関係等)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年1月1日付で和食カフェテリア業態であるごはん処「喜楽や」事業を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の100%子会社である株式会社Rising Sun Food Systemに承継させました。

1. 分社化の目的

当社の和食カフェテリア業態であるごはん処「喜楽や」ブランドが、今後、当社グループ収益の第2の柱として多店舗展開できる状況となったため、経営責任・業績責任の明確化、意思決定の迅速化を図ることを目的として子会社を設立し、会社分割により分社化する方針を決定いたしました。

2. 分社化の要旨

(1) 分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の事業部門を当社が100%出資する子会社(吸収分割承継会社)へ承継させる方法であります。なお、吸収分割に際し、吸収分割承継会社は株式の割当を行わず、承継資産と承継負債との差額を吸収分割会社へ金銭により交付します。

(2) 会社分割する事業内容

会社分割の対象となる事業は、和食カフェテリアごはん処「喜楽や」事業であります。

(3) 企業結合日

平成29年1月1日

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円36銭	5円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	451	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	451	148
普通株式の期中平均株式数(株)	29,407,938	29,407,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 次 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。